



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

(氏名) 丸山 孝雄
 (氏名) 渡辺 英夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3279-5152
 平成22年8月9日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	24,162	16.4	1,243	770.0	1,076	—	588	—
21年11月期第2四半期	20,755	—	143	—	△39	—	△371	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	21.31	—
21年11月期第2四半期	△13.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年11月期第2四半期	47,886	—	14,212	—	29.7	—	514.74	
21年11月期	44,031	—	13,477	—	30.6	—	488.08	

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 14,212百万円 21年11月期 13,477百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年11月期	—	4.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,650	18.8	740	—	600	—	320	—	11.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	29,985,531株	21年11月期	29,985,531株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	2,376,294株	21年11月期	2,372,974株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	27,611,042株	21年11月期第2四半期	27,618,434株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気浮揚政策の効果により、輸出、生産が主導する形で、景気の持ち直し基調が継続いたしました。しかしながら、これまで景気の持ち直しに大きく貢献してきた民間消費に、やや減速感がでてきており、景気回復のテンポの鈍化が懸念されます。

国内農業におきましては、農業人口の減少・高齢化、後継者不足などにより将来的な国内農産物の安定供給が懸念される中で、食糧自給率の向上や農業経営の改善などを目指した「戸別所得補償制度」のモデル事業が水田農家を対象にスタートいたしました。一方、農薬業界におきましては、作付面積の減少に加えて、系統組織を中心とした流通在庫の圧縮など、厳しい事業環境が続いております。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、わが国経済の景気の持ち直し基調を受け、受注は回復傾向にありますが、耐久消費財に対する景気刺激効果の一巡などによる需要への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は241億6千2百万円（前年同期比34億7百万円の増加、同16.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、一般管理費販売費の節減に努めたことおよび研究開発費等の一部経費の計上が第3四半期以降になった結果、営業利益は12億4千3百万円（前年同期比11億円の増加）、経常利益は10億7千6百万円（前年同期は経常損失3千9百万円）、四半期純利益は5億8千8百万円（前年同期は四半期純損失3億7千1百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

【ファインケミカル事業部門】

〔農 薬〕

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の販売は、水稲用一発処理除草剤のロングキック並びにエーワン各剤、園芸用殺虫剤サムコルフロアブル10・プレバソンフロアブル5、園芸用殺菌剤アフエットフロアブルなど新剤の販売により売上高が増加した結果、農薬製品全体の売上高は174億9千万円（前年同期比16億4千5百万円の増加、同10.4%増）となりました。

〔農薬以外のファインケミカル〕

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、防汚剤などの受注が低迷しているものの、電子材料原料、樹脂添加剤などの需要が堅調であることから、売上高は66億2千4百万円（前年同期比17億7千1百万円の増加、同36.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は241億1千4百万円（前年同期比34億1千6百万円の増加、同16.5%増）となりました。

【その他事業部門】

石油製品等その他の売上高は、販売量が減少したことにより、4千9百万円（前年同期比9百万円の減少、同15.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は478億8千6百万円となり、前連結会計年度末比38億5千5百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は336億7千4百万円となり、前連結会計年度末比31億2千万円の増加となりました。これは原材料購入等の季節的変動に伴う支払手形及び買掛金の増加並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は142億1千2百万円となり、前連結会計年度末比7億3千5百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8千4百万円の支出超過(前年同期比62.6%減)となりました。これは、仕入債務の増加はありましたが、主に農薬の需要期となる上半期の季節的変動や景気回復に伴う農薬以外のファインケミカル製品の販売が増加したことによる売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の支出超過(前年同期比50.0%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億3千8百万円の収入超過(前年同期比61.9%減)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高より3億2千3百万円減少し、9億8千4百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年7月12日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、第3四半期以降も農薬製品の販売環境の好転が見込めないこと、また、一部農薬製品の登録内容の変更の影響などにより、売上高は平成22年1月15日発表予想より減少する見込みです。

営業利益につきましては、更に一般管理費販売費の節減に努めますが、売上高の減少により同じく平成22年1月15日発表予想より減少する見込みです。経常利益、四半期純利益につきましては、支払利息の減少やロイヤリティー収入等による営業外収支の改善が見込まれることから、平成22年1月15日発表予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	1,306
受取手形及び売掛金	15,940	11,760
商品及び製品	10,291	11,403
仕掛品	331	245
原材料及び貯蔵品	3,705	3,204
繰延税金資産	421	513
その他	329	175
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	31,992	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,029	3,534
機械装置及び運搬具(純額)	4,501	3,637
土地	779	781
その他(純額)	435	2,147
有形固定資産合計	10,744	10,099
無形固定資産		
ソフトウェア	98	143
その他	266	260
無形固定資産合計	364	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	2,485
繰延税金資産	1,626	2,086
その他	453	370
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,785	4,928
固定資産合計	15,894	15,431
資産合計	47,886	44,031

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,092	6,545
短期借入金	9,304	6,777
1年内返済予定の長期借入金	1,674	1,618
未払法人税等	117	94
未払費用	2,345	3,449
その他	2,319	1,860
流動負債合計	23,850	20,343
固定負債		
長期借入金	6,288	6,081
退職給付引当金	3,321	3,206
環境対策引当金	57	750
その他	158	174
固定負債合計	9,824	10,211
負債合計	33,674	30,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,711	8,205
自己株式	△990	△989
株主資本合計	13,543	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846	708
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	△175	△252
評価・換算差額等合計	669	438
純資産合計	14,212	13,477
負債純資産合計	47,886	44,031

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	20,755	24,162
売上原価	16,072	18,780
売上総利益	4,683	5,383
販売費及び一般管理費	4,540	4,140
営業利益	143	1,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	21
受取手数料	95	55
受取ロイヤリティー	49	80
その他	65	105
営業外収益合計	242	262
営業外費用		
支払利息	131	155
たな卸資産廃棄損	213	204
その他	80	70
営業外費用合計	424	428
経常利益又は経常損失(△)	△39	1,076
特別利益		
固定資産売却益	37	5
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	40	5
特別損失		
固定資産除却損	41	24
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	568	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	1,057
法人税等	△196	469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△371	588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	1,057
減価償却費	740	1,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△693
受取利息及び受取配当金	△33	△21
支払利息	131	155
売上債権の増減額(△は増加)	△917	△4,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,037	532
仕入債務の増減額(△は減少)	△910	1,744
未払費用の増減額(△は減少)	△1,883	△1,105
その他	△1,106	△525
小計	△5,502	△1,938
利息及び配当金の受取額	33	21
利息の支払額	△130	△155
法人税等の支払額	△59	△44
法人税等の還付額	83	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,574	△2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△908
有形固定資産の売却による収入	75	12
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,167	2,493
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△100	△772
配当金の支払額	△138	△83
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,928	2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432	△323
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197	984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。